

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	1,836,089	1,750,138	7,210,357
経常利益 (千円)	96,078	59,121	582,226
四半期(当期)純利益 (千円)	50,459	1,411	430,351
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,790	8,726	423,853
純資産額 (千円)	2,489,157	2,638,497	2,836,809
総資産額 (千円)	7,066,320	8,250,770	8,957,782
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	747.05	21.86	6,436.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	31.2	31.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第15期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の生産活動正常化が一巡し、原発事故による懸念が依然として山積するなかで、欧州の政府債務危機による信用収縮、円高の長期化や株価の低迷等も加わり、予断を許さない厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,750,138千円（前年同期比4.7%減）、営業利益は137,038千円（前年同期比19.8%増）となりましたが、自動車賃貸事業において大口賃貸先の契約違反による解約が発生しました。これに伴い賃貸車両の売却を行います。買取金額の即時回収が困難であり、回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上しております。このため、経常利益は59,121千円（前年同期比38.5%減）となり、繰延税金資産を47,469千円取崩したことにより、四半期純利益は1,411千円（前年同期比97.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス6千件、水まわり関連サービス11千件、カギの交換関連サービス17千件です。生活会員（ライフデポ会員を除く）は新規入会会員40千人、継続会員5千人、合計46千人です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、競合の攻勢等によって受付件数が低下したことにより、カギ、パソコン等では成約件数も若干減少しておりますが、リフォーム等の伸びや全般的な成約率の向上によって、コールセンター事業全体では、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門（自動車、バイクのカギを含む）の売上高が112,456千円（前年同期比11.0%減）、パソコン部門の売上高が22,892千円（前年同期比12.1%減）となりましたが、リフォームの売上高が15,297千円（前年同期比146.9%増）となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、173,848千円（前年同期比5.4%減）となり、集客のための広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、営業利益は58,333千円（前年同期比25.9%減）となりました。

#### 会員事業

会員事業におきましては、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が、提携企業の販売拡大により、引き続き順調に伸長しております。

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が257,558千円（前年同期比29.4%増）、「学生110番」会員の売上高が30,396千円（前年同期比19.0%増）、「ライフサポートパック」会員等の売上高が141,171千円（前年同期比0.8%減）となりました。

なお、平成23年4月1日付けでバイク関連子会社（バイク会員事業）等の株式を譲渡した結果、バイク会員事業の売上高が減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、467,815千円（前年同期比29.6%減）となりましたが、「安心入居サポート」会員の収益が貢献し、営業利益は96,700千円（前年同期比77.8%増）となりました。

#### 企業提携事業

水の救急車事業におきましては、競争の激化等があるものの、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、住宅エコポイント利用による窓関連リフォーム需要が収束した影響等により、前年同期を下回っております。

コールセンター受託事業では、バイク会員事業の譲渡に連動してバイク関連作業の売上高が減少し、前年同期の売上高を下回っておりますが、コールセンター受託企業数は引き続き増加の一途をたどり175社となっております。

す。

企業提携事業におきましては、水の救急車事業の売上高が453,387千円（前年同期比1.0%減）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が190,366千円（前年同期比14.4%減）、セコムウィン事業の売上高が19,231千円（前年同期比30.3%減）、コールセンター受託事業の売上高が165,655千円（前年同期比31.2%減）となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、828,640千円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は50,942千円（前年同期比50.9%減）となりました。

#### 加盟店事業

加盟店事業におきましては、Web広告の拡充に伴い、タウンページ広告の出稿量を圧縮したことにより、プロモーション業務による加盟店への売上高が、31,129千円（前年同期比29.2%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は42,875千円（前年同期比21.4%減）となりましたが、タウンページに係る広告宣伝費の圧縮により、営業損失は77,587千円（前年同期は営業損失103,645千円）となりました。

なお、加盟店数は441拠点、協力店数は984拠点となっております。

#### 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に伸びていることにより、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は204,308千円（前年同期比24.0%増）となり、営業利益は60,383千円（前年同期比41.0%増）となりました。

#### 自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における売上高は98,263千円（前年同期比196.8%増）となり、営業利益は11,559千円（前年同期比320.8%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、「シンプルセキュリティ」の当第1四半期連結累計期間における売上高は688千円（前年同期比29.9%減）となり、営業損失は66千円（前年同期は営業損失43千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ729,538千円減少し、5,847,369千円となりました。これらは主に、有価証券が100,007千円、売掛金が114,063千円増加したものの、現金及び預金が991,696千円減少したことによるものです。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ26,571千円増加し、2,153,794千円となりました。これらは主に、有形固定資産が8,320千円、のれん、ソフトウェア等の無形固定資産が12,045千円、投資有価証券が28,671千円増加したことによるものです。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ270,373千円減少し、3,252,397千円となりました。これは主に、買掛金が75,872千円増加したものの、未払法人税等が346,712千円減少したことによるものです。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ238,326千円減少し、2,359,875千円となりました。これは主に、長期借入金が259,664千円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ198,312千円減少し、2,638,497千円となりました。これは主に、自己株式が141,139千円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,858	68,858	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	68,858	68,858	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	68,858	-	756,860	-	800,060

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,959 (相互保有株式) 普通株式 984	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,915	64,915	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	68,858	-	-
総株主の議決権	-	64,915	-

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	2,959	-	2,959	4.29
(相互保有株式) ジャパンロックレスキューサービス株式会社	大阪府吹田市南金田二丁目3番26号	804	239	1,043	1.51
(相互保有株式) 株式会社BAC	愛知県一宮市千秋町町屋字宮浦6番地	180	144	324	0.47
計	-	3,943	383	4,326	6.28

(注) 1 上記他人名義所有株式のうち、当社の取引先会社で構成される持株会（JBR取引先持株会 名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号）に加入しており、同持株会名義で所有する株式数は、次のとおりであります。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社 239株  
株式会社BAC 144株

2 当第1四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式数4,959株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.20%）を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,522,767	4,531,071
売掛金	513,284	627,348
有価証券	100,148	200,156
商品	31,593	23,562
その他	414,950	532,803
貸倒引当金	5,835	67,572
流動資産合計	6,576,908	5,847,369
固定資産		
有形固定資産	695,604	703,925
無形固定資産		
のれん	7,694	6,732
その他	198,003	211,010
無形固定資産合計	205,697	217,743
投資その他の資産		
投資有価証券	673,000	701,671
その他	594,997	572,538
貸倒引当金	42,076	42,083
投資その他の資産合計	1,225,920	1,232,126
固定資産合計	2,127,222	2,153,794
繰延資産	253,651	249,606
資産合計	8,957,782	8,250,770
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	252,561	328,434
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,096,538	1,118,473
未払法人税等	369,610	22,898
賞与引当金	13,308	3,516
会員引当金	100,092	103,997
支払備金	6,609	6,131
責任準備金	159,260	165,056
その他	524,791	503,890
流動負債合計	3,522,771	3,252,397
固定負債		
長期借入金	2,049,917	1,790,253
その他	548,285	569,622
固定負債合計	2,598,202	2,359,875
負債合計	6,120,973	5,612,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	1,450,655	1,386,167
自己株式	252,766	393,906
株主資本合計	2,779,155	2,573,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	4,723
その他の包括利益累計額合計	3,631	4,723
少数株主持分	61,286	60,246
純資産合計	2,836,809	2,638,497
負債純資産合計	8,957,782	8,250,770

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,836,089	1,750,138
売上原価	988,982	979,905
売上総利益	847,107	770,232
販売費及び一般管理費	732,749	633,193
営業利益	114,358	137,038
営業外収益		
受取利息	541	683
受取配当金	418	418
受取賃貸料	4,988	4,680
持分法による投資利益	-	3,679
その他	7,360	2,273
営業外収益合計	13,308	11,735
営業外費用		
支払利息	6,580	7,338
貸倒引当金繰入額	-	61,921
持分法による投資損失	8,054	-
保険業法第113条繰延資産償却費	15,501	19,743
その他	1,450	648
営業外費用合計	31,587	89,652
経常利益	96,078	59,121
特別利益		
固定資産売却益	120	-
投資有価証券売却益	24,202	-
特別利益合計	24,322	-
特別損失		
固定資産除却損	358	-
投資有価証券評価損	16,852	-
その他	3,992	-
特別損失合計	21,204	-
税金等調整前四半期純利益	99,197	59,121
法人税、住民税及び事業税	40,847	20,467
法人税等調整額	14,356	38,282
法人税等合計	55,203	58,750
少数株主損益調整前四半期純利益	43,993	371
少数株主損失 ( )	6,465	1,039
四半期純利益	50,459	1,411

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,993	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,793	8,416
持分法適用会社に対する持分相当額	3	61
その他の包括利益合計	4,796	8,355
四半期包括利益	48,790	8,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,256	9,766
少数株主に係る四半期包括利益	6,465	1,039

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	43,501千円	62,909千円
のれんの償却額	1,565	961

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	67,899	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,899	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	183,829	621,610	848,625	54,529	93,410	33,103	1,835,108	981	1,836,089	-	1,836,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42,683	100,154	-	71,406	-	214,244	-	214,244	214,244	-
計	183,829	664,294	948,779	54,529	164,816	33,103	2,049,352	981	2,050,334	214,244	1,836,089
セグメント利益又は損失( )	78,759	54,374	103,681	103,645	42,814	2,747	178,731	43	178,688	64,329	114,358

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 64,329千円には、セグメント間取引消去 4,881千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,448千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	173,848	466,285	828,640	42,875	140,157	97,643	1,749,449	688	1,750,138	-	1,750,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,529	-	-	64,150	620	66,301	-	66,301	66,301	-
計	173,848	467,815	828,640	42,875	204,308	98,263	1,815,751	688	1,816,439	66,301	1,750,138
セグメント利益又は損失( )	58,333	96,700	50,942	77,587	60,383	11,559	200,332	66	200,266	63,227	137,038

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 63,227千円には、セグメント間取引消去 1,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において「その他」に含まれていた「自動車賃貸事業」については、前連結会計年度において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	747円05銭	21円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,459	1,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,459	1,411
普通株式の期中平均株式数(株)	67,545	64,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。